

まんすりー 全旅連情報

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館4F

TEL 03-3263-4428 / FAX 03-3263-9789

発行日：平成29年9月1日 定価：150円 発行人：清澤正人 印刷：山陽印刷株式会社

9月号 2017

Vol.261



「宿ネット」 <http://www.yadonet.ne.jp/>

第3回全旅連正副会長会議開催	1
全旅連シルバースター部会総代会開催	2
全旅連部会・委員会開催	4
第20回「人に優しい地域の宿づくり賞」受賞者紹介	5

JKKが「インバウンド」で講演会開催	6
九州北部豪雨で福岡県組合が被災者受入	
全旅連会議開催／経営ワンポイントアドバイス	7
全旅連協定商社会名簿	8

第3回全旅連正副会長会議開催



会議の様子

平成29年度第3回全旅連正副会長会議が7月10日、全旅連会議室で行われた。会議は進行自体を「報告」「協議」「審議」の3段階に細分化した議事法をとった。

【報告事項】①役員一部異動：上月敬一郎常務理事の退任で新任に西田陽一氏が就任（大分県組合理事長交代による）、川越清文常務理事の退任で新任に甲斐正樹氏が就任（宮崎県組合理事長交代による）。②参議院本会議で6月9日に採決された住宅宿泊事業法（民泊新法）のこれまでの経緯のほか、年間提供日数の数え方や確認の仕方、条例による住宅宿泊事業の実施の制限など同法における主な論点についての説明。③九州で発生した大雨の災害に対する災害対策室の設置。④中小企業者・小規模事業者の業務や経営支援に特化した（株）リクルートの融資制度などの取組内容。

【協議事項】①旅館業法の一部改正：政府が3月7日に国会に提出した、無許可業者に対する都道府県知事などによる報告徴収や立入り検査などの実施のほか、罰金の上限額の引き上げなどを盛り込んだ旅館業法の改正案は、十分な時間が確保できず、9月以降の臨時国会に持ち越しとなった。一方で、民泊新法と旅館業法のイコールフットINGの観点から規制の見直し策について、旅館業には建築基準法や消防法など様々な法規制があるところから、会議では、「どのような法律に、どのようにしぼられて、どのくらいの負担（費用等）がかかっているのかを調査していきたい」（大木副会長、佐藤政治担当常任顧問）との発言もあり、調査を行うこととなった。②NHK受信料：「業界団体とりまとめ支払」の委託料率で、客室数15以下の宿泊施設に対して改訂が行われる。15室以下の施設にとっては有益な改訂になる。改定時期は平成29年10月課金請求分

全旅連常務理事・理事合同研修会を開催 「民泊新法の都道府県・市町村への要望活動」が議題

8月23日、24日に渡って全旅連常務理事・理事合同研修会が開催された。全国より常務理事（各



都道府県理事長）、理事が出席し、住宅宿泊事業法の要点および各都道府県における要望活動について共有を行った。詳細は、次号（10月号）に掲載。

平成30年度旅館業界の税制改正に関する要望

1. 消費税法の一部改正に際し、増税分を転嫁しやすくする為に設けられた「消費税転嫁対策特措法」については、平成33年3月31日までの時限的措置であるため、平成33年4月1日以降も恒久的に外税表示を認められたい。2. 目的税である入湯税は、その用途を「鉱泉源の保護・管理」に限定されたい。その用途を厳守できない場合は、廃止されたい。3. 事業所税の軽減を図られたい。4. 交際費については、非課税とされたい。[新規要望項目] 5. 固定資産税に係わる土地評価及び建物評価制度の抜本的な見直しをされたい。

から実施。③全旅連常務理事（各県理事長）・理事合同研修会概要：住宅宿泊事業法の都道府県・市町村への要望活動等を主とした内容を協議した。

【審議事項】①平成29年度各委員会活動方針：全旅連専門委員会は新たに「総務会」が設置（承認）され、住宅宿泊事業対策、小規模施設活性化、経営基盤調査研究、人材不足対策・職場環境改善対策、耐震等施設整備促進、厚生・国際サービスおもてなしの各委員会と災害対策室の活動方針を承認。②平成30年度税制改正要望（別掲）：承認。③次回正副会長会議及び事務担当者研修会を9月29日に開催。④人事案件：全国旅館政治連盟の理事長代行に佐藤信幸氏を、また、政策アドバイザーとして竹村奉文氏（関東学園大学経済学科教授・日本地域再生研究協会理事長）の就任を承認。

全旅連シルバースター部会総代会開催

新部会長に中村実彦氏(長野県)を選出 ヘルスツーリズムへの取組み強化へ

全旅連シルバースター部会(多田部会長)は6月28日、東京・千代田区の都道府県会館で、平成29年度総代会を開き、任期満了に伴う役員改選では、3期6年務めた多田部会長が退任し、新部会長に中村実彦氏(長野県・ホテル五龍館)を選出した。また副部会長には渡



あいさつする中村新部会長

辺幾雄氏(栃木県・やまの宿 下藤屋)が就任した。多田氏(全旅連会長)は部会長としてのあいさつで、「シルバースター部会は20年という節目を迎えているが、組織を維持するための部会員の数については、多くの組織がそうであるように、当部会もまたその伸び悩みの状況下にある。このまま部会を去るのは残念だが、地区委員の皆さんには引き続きシルバースター登録施設の拡大に努力していただきたい」と協力を求めた。また、「当部会は楽天トラベル内に構築した全旅連認定・人に優しい宿ページの立ち上げや食の安全対策など数々の事業を起こしてきたが、皆さんにはこうしたレガシーを引き継ぎながら、また新たな活動の展開に挑んでほしい」と述べ、期待を寄せた。

中村新部会長は「当部会は20年の長い歴史の中で、部会名が示すようにシルバー向け、そして障害者のための宿、現在は『人に優しい宿』として、様々な分野をもってその在り方を変えてきたが、今は、健康回復や維持増進につながる観光であるヘルスツーリズムが大きく注目され、そして、それは今後とも加速していく観光形態であり、今後、当部会はヘルスツーリズムへの取組みを強化していきたいと考えている」と述べ、意欲を示した。

また、来賓の厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛



全国47都道府県から出席した地区委員のみなさん



上=左から榊原生活衛生課長(当時)、開会のあいさつをする野澤会長代行、新たに就任した渡辺副部会長。右=退任にあたって花束を受ける多田氏と中村新部会長。

生・食品安全部の榊原毅生活衛生課長(当時)は「皆さんには観光振興の中核となる担い手として観光先進国の実現に尽力してほしい」と述べ、民泊新法については「先の国会で成立し、来年の6月には制度が発足する運びとなっている。9月までには具体的な政省令を国交省とともに提出することになるが、情報については、いち早く皆さまに届けていく所存だ」と語った。同じく野澤会長代行も民泊新法について触れ、「これからは地方の戦いとなる。県との折衝にあたっては、課題を共有化して協働していくことを目的に8月23・24の両日、全旅連常務理事(各県理事長)・理事合同研修会を開催していく」と述べ、47都道府県の地区委員に理解と協力を求めた。

平成29年度事業計画は前年度を踏襲する内容となっているが、「集客事業」では、「ヘルスツーリズムへの取組み」が盛り込まれた。自然、温泉、地元食材など地域資源を活用するヘルスツーリズムは、国内外から観光客を集めるための有効な手段となるもので、その対象とする領域は広い。

平成29・30年度の新役員陣容は次の通り。(敬称略)【部会長】=中村実彦【副部会長】=渡辺幾雄【常任委員】=金道太朗(北海道・湯の浜ホテル)、湯下道雄(岩手県・ホテル安比グランド)、渡辺幾雄、柳澤伸雄(東京都・ホテルたてしな)、小松原正信(静岡県・堂ヶ島温泉ホテル)、帽子山優(石川県・加賀の宿 宝生亭)、伊藤隆司(奈良県・飛鳥荘)、御船秀(鳥取県・古き良き湯の宿 木屋旅館)、宮村耕資(高知県・龍馬の宿 南水)、小出英治(大分県・べっぷ好楽)。

経営研究委員会は中村実彦、渡辺幾雄、近藤誠一(新潟県・汐彩の湯龍 みかく)、伊藤隆司(委員長)、井出泰済(山梨県・富士レークホテル)、外委員数名。

橋本聖子氏がシルバースター総代会で講演

「健康」を求める新産業の創出を強調
スポーツ・医療・観光の組合せで地域力を向上



「ぜひ部会の皆さんの協力を」と呼びかける橋本議員



総代会における研修会は、『2020オリンピック・パラリンピック東京大会がもたらすもの～健康なまちづくりのための地域社会の役割～』をテーマとした橋本聖子参議院議員(現職:参議院自由民主党議員会長・東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会理事、日本オリンピック委員会常務理事・選手強化本部長ほか)の講演。

同氏は2020年のオリンピック・パラリンピックをまずしっかりと成功させ、そして、その次に何を指していくべきなのか、また、これからはスポーツを中心とした地域社会の構築が非常に重要になってくるであろうという観点から取り組んだ、自分自身の目指す政策などについて語った。

橋本氏ははじめに、幼かったころ、また、オリンピック選手時代を通して、その長きにわたる闘病生活に苦しみながら、いかに健康な体になることを待ち望んでいたかについて、また、スポーツを中心とした教育や文化・芸術、加えて予防医療や予防医学を徹底して取り入れ、さらには観光業と組んで地域力の向上に努めているという、いわゆる「ヨーロッパ型」といわれる社会づくりについて熱く語りながら、次のように講演を続けた。

◇わが国の予算は97兆5000億円といった莫大なものであるが、ここで気をつけなければならないことは、その半分に迫る45兆円を超える部分が医療費と社会保障費となっていることです。また、これは、1年間に1兆円ずつ予算額がかさんでいっているということ。これに歯止めをかけるためには、2020年までの3年間で、新しい産業の創出を考えていかなくてはならないと言われています。そうしなくては、税収は伸びないし、医療費の削減はできないということです。

◇私は、そのためには健康寿命の延伸しかないと考えています。そして、それをやるには、スポーツ界が保持しているという多くのデータによるチーム医療という方式と地域の医療との提携にその道があると考えています。具体的には、スポーツ界とスポーツ医療というものが地域の旅館・ホテルといった宿

楽天が「人に優しい宿」と「特別キャンペーン」で報告

楽天(株)は楽天トラベルの「人に優しい宿」の取組みの中で2016年の全体の実績(宿泊売上総額が+12.7%で成長)、地域的な実績(+20%超の成長)、また、「3世代」「祝い」プランの高い成長。さらには、インバウンド実績(全体+62.2%超の成長、地域では2倍以上のところも)などについて報告し、「2017年もシルバースター登録施設を応援していきたい」と語った。



また、全旅連組合員向け特別キャンペーンについて説明。これは、「施設改善に!!」とした楽天スーパービジネスローン(最大1000万円・期間最長10年・無担保、金利2.8%、申込受付期間:2017年8月1日～10月31日)。レストラン・浴場施設の全面改装・老朽化施設の入替、客室部分のリニューアル、その他施設の増改築に活用できる。

泊施設と組んで、スポーツを中心とした医療福祉と介護、そして、食文化の合体によって、パラリンピアンも普通の生活ができるような状況をつくる。そして、そこに観光とスポーツが繋がり、また地域の子どもたちの教育にも繋がっていくといった、まさにヨーロッパ型の医療と福祉とスポーツの産業ではありますが、こうした構想を何とかして伝統的な日本の在り方を踏まえた新産業の創出をめざしていくというものです。

◇予防医学と教育、芸術・文化と観光を組み合わせることによって得られる地域の魅力はそのまま素晴らしい地域力となっていくでしょう。これからはシルバースター部会の皆さんに、オリンピック委員会と提携してもらい、お互いの情報の発信と共有をもって、それぞれの地域のポテンシャルをもっと引き出していくという活動の核になってもらうという政策も考えているところです。

◇日本は2020年をゴールとする国でなく、2020年の後を新たな産業の創出をもって、国民が心豊かで健やかに生活し、老いることができる社会をつくり上げていく国であってほしいと思っています。それは、健康産業、スポーツの在り方、そして、地域との密接な関係というものが相まって実現へと導くことでしょう。

◇新たな観光産業を創出し、そのノウハウを、日本がアジアや世界に売り出していく。そして、リピーター型のインバウンド、長期滞在型のインバウンドをもって地域の活性化を図っていく。そういったことの中にシルバースター部会の皆さんになってもらえたら、それはとても心強い限りです。この構想は私がライフワークとしているものです。

全旅連部会・委員会開催

第1部会

第1回住宅宿泊事業法対策委員会開催

8月3日、第1回目の住宅宿泊事業法対策委員会(桑田雅之委員長)が開催され、観光庁観光産業課鈴木課長より「住宅宿泊事業法」の概要について説明を受けた。同委員会には大木副会長・井上副会長・坂井副会長(以上担当部会長)も出席し、委員会の活動計画案の承認、8月23・24日に開催する「全旅連常務理事・理事合同研修会」及び旅館・ホテル営業に係る法規制の様々な年間コストについて議論された。



第2部会

第1回小規模施設活性化委員会開催

7月25日、第1回目の小規模施設活性化委員会(稲池憲一委員長)が開催され、委員会の活動計画等について審議した。同委員会には、多田会長、西海副会長(担当部会長)も出席した。組合員構成比の5割を占める小規模施設組合員の意見、発想を取り入れていくことが重要であるとし、現地座談会を開催して意見交換を行っていく。座談会では加えて、助成金の有効活用方法、経営計画の重要性、融資などの情報共有を行うとした。



第3部会

第1回経営基盤調査研究委員会開催

8月4日、第1回目の経営基盤調査研究委員会(宮村耕資委員長)が開催された。同委員会には、多田会長、担当部会長の瀧、佐藤両副会長も出席した。1回目の会議は、活動の概要を委員で共有することを目的として、NHK受信料対策活動、協定商社会、JASRACとの協定など同委員会が取り組む活動のこれまでと今後の方向性について確認を行った。



第4部会

第1回人材・労働関係委員会開催

8月7日、第1回目の人材不足対策・職場環境改善対策委員会(工藤哲夫委員長)が開催され、委員会の活動計画等について審議した。同委員会には、多田会長、齊藤副会長(担当部会長)も出席、多田会長からは、「人の力に頼るところの多い業界であり、労働問題は避けて通れないことから、この委員会を創設した。是非、組合員にとって有用な情報を提供してほしい。」と挨拶があった。



委員会としては、まずはヒアリング調査を実施し、職場環境の問題点や改善点、成功事例等について情報を収集していくこととした。

第4部会

第1回耐震等施設整備促進委員会開催

8月10日、第1回目の耐震等施設整備促進委員会(永山久徳委員長)が開催された。同委員会には、担当部会長の齊藤、岡本両副会長が出席した。議事では、改正耐震改修促進法による耐震診断結果公表後の状況について都道府県組合に対して調査した内容を確認した。今後は、耐震改修の課題について調べていくほか、宿泊施設が求める施設整備について検討を行う。



第58回 全旅連シルバースター 登録審査委員会

8月8日(火)に全国旅館会館にて第58回シルバースター登録審査委員会(大木正治委員長)が開催され、申請施設6軒を審査し、下記の6軒が登録。これで全国のシルバースター登録施設は785軒(8/8現在)。

シルバースター新規登録施設一覧

都道府県	旅館・ホテル名	地域名	登録番号
長野県	緑翠亭 景水	大田市	1327
福岡県	楠水閣	脇田温泉	1328
富山県	大牧温泉観光旅館	大牧温泉	1329
島根県	なにわ一水	松江市	1330
長野県	白馬ひふみ	白馬村	1331
愛媛県	ホテル椿館	道後温泉	1332

第20回「人に優しい地域の宿づくり賞」受賞者紹介

選考委員会賞

愛媛県旅館ホテル生活衛生同業組合

『郷土色豊かな日本料理』外国人受入メニュー開発

愛媛県は訪日外国人の旅行需要を地域に呼び込もうと各自治体はその誘致に向けてさまざまな方策を試みてきたが、愛媛県旅館ホテル生活衛生同業組合では、外国人が訪日前に最も期待していることに「日本食」を挙げていることもあり、東予、中予、南予の県内の各地域で研修会（ワークショップ）を開き、その地域の特性を生かした、外国人に食べやすい郷土料理を考案し、試食会を開いた。組合全体で受入れの意識を高めようと、初めて実施した事業である。

メニューは東・中・南予それぞれの調理師グループに検討を依頼。それらは外国人に試食してもらい、感想も聞かせてもらった。参加者はインドネシア、フィリピン、中国、台湾、香港、ルーマニア、イギリス、オランダ、イタリア、アメリカの10カ国から20人ほど。組合の取組みを知ってもらおうと行政や関係機関、マスコミ関係に案内したところ、これには県内の民放全局が取材に訪ずれ、インバウンドへの注目の高さうかがえた。

料理は、愛媛らしいものであっても意外に評価は低く、家族や友達に安心して勧めることができる料理が好評だったりするなど新しい発見もあった。外国人の料理に対する考え方は、自分の嗜好より信念や宗教を大事にする傾向が強いことも分かった。

さらには、料理に使われた食材や調味料を日本語と英語表記で表示したことも好評で、「これは自身で選択できる」と評価が高かった。中予地域のメニューは、イスラム教徒や菜食主義者に喜ばれた。こうして、「おもてなし」の重要なポイントは料理の素材・調味料を良く知り、多言語表示をすることが第一段階であることも認識できた。

組合は、試食のアンケート結果や各メニューのレシピを組合員に提供し、インバウンド向け料理の参考にしてもらう。



試食会の様子

中予地区の地元野菜を使用して、アルコールを含まない調味料を使ったメニュー



観光経済新聞社社長賞

一般社団法人 雲仙温泉観光協会

「雲仙地区の地域活性化を実現する着地型観光プログラム『雲仙仁田峠プレミアムナイト』」

雲仙温泉観光協会は、平成28年10月から実施された「長崎デスティネーションキャンペーン2016」に併せ、雲仙温泉の新たな魅力の情報発信と、雲仙市全体の活性化を図ろうと、着地型観光商品として、夏・秋期限定の「雲仙仁田峠プレミアムナイト」の開発に努めた。

本事業の立役者はガイドの4人衆。素人ながら、全ての演出は彼らの手作りによるものだが、こうした「雲仙大好き」の熱意にうたれて地元消防団や商店街のみなさんも活動に加わるなど、それは、感動的な地元総出の活動となった。

夜間通行が禁止されていた「仁田循環自動車道路」の通行許可を得るべく、粘り強く交渉を重ね、限定的ながら許可がおりての「プレミアムナイト」の企画実施となったが、その喜びは大きい。なぜなら、1300年前、比叡山や高野山よりも早い霊場として栄え、かつては女人禁制でもあったという言い伝えのある雲仙。また、そこにそびえる妙見岳は、日本で初めての国立公園・特別保護区に指定され、落ち葉一枚持ち帰ることのできない場所であり、長きにわたり、夜間の仁田峠と妙見岳には一般観光客の誰もが足を踏み入れることができなかったからだ。

「初めての夜間公開」をコンセプトに、妙見岳山頂付近にある展望台1300mの高さより、夏は360度見渡せる星空を、秋はライトアップされた紅葉を眼下に広がる有明海と島原市内の光景と共に体感してもらえるコンテンツが誕生した。

そこには、地元住人の「雲仙をどげんかせんと!!」という熱い思いがあった。本企画が単年度のものとはせず、今後の雲仙温泉への集客や宿泊へつなげる商品として、また、雲仙地域のブランディングやシビックプライド（雲仙市民の誇りや愛着）の醸成につながる商品として継続実施を目指していく。



ツアーガイドのみなさん
実際のツアーでは2人1組
でガイドを行った

夏期はバス2台、秋期はバス4台で
ツアーを行った

JKKが「インバウンド」で講演会開催

観光の概念変えて秘境での取組み
交流観光で外国人観光客が年々増加



松崎会長(上左)、
講演者の出尾(上右)、
谷口の両氏(左)

全旅連女性経営者の会(JKK 松崎久美子会長)は7月11日、徳島県三好市新粗谷温泉のホテルかずら橋で定例会議を開き、勉強会では、「交流観光でインバウンド～阿波観光圏の目指すもの～」をテーマに一般社団法人そらの郷事務局次長の出尾宏二氏による講演を実施したほか、落合集落などの視察も行った。観光地域づくりマネージャーでもある出尾氏は、「『なぜこんな山奥に外国人が沢山くるようになったのか』の質問には『従来とは違う新しい観光をつくろうとしているから』と答えている」と述べながら、その取組みを事細やかに説明した。

◇にし阿波地域は観光庁の観光圏整備実施計画に選ばれたことから、「千年のかくれんぼ」をキャッチフレーズに、訪れる人と住民との交流から生まれる共感と協働をもって、一緒になっての地域づくりを進めており、一貫してその理念は変わらない。これは「Community Based Tourism(コミュニティ・ベースド・ツーリズム)」(持続可能な観光地域づくり)を地域全体で目指し、「どういったお客様がここに来て、彼らが満足するのはどういう体験コンテンツがよいのか」への取組みで、地域全体で観光客を迎え、お客様には自然と共生した素敵な山の暮らしに接してもらい、大きな感動と笑顔をもって帰ってもらうというものだ。

◇それは、「何を見ることが出来るかではなく、そこに行ったら何が出来るか」であり、訪れる人にとっては、社会参加、社会貢献の形をもとっている。お年寄りの畑仕事を外国人観光客が喜んで手伝っている光景などはその一例だ。地域のみなさんは観光というものの概念を変えながら、観光は観光事業者のものだけでなく、地域全体で取り組むものであることを実践しているといえる。

「JKK会員による役立つ講座」では、開催地のホテルかずら橋、若女将の谷口真理さんが「田舎だからこそ出来るおもてなし」の演題で講演し、地元にし阿波の取組みの一環として行った「外国人旅行者を対象とした“地元中学生の英語によるおもてなし授業”」について語った。

7月九州北部豪雨で福岡県組合が被災者受入 原鶴温泉などで被災者に温泉無料開放

7月5日から6日にかけて、記録的な豪雨に見舞われた福岡県だが、今年3月に福岡県と県旅館ホテル生活衛生同業組合(井上善博理事長)は、災害発生時に県内の宿泊施設を避難所として円滑に利用できるよう協定を締結していた。そのため、今回の豪雨被災者で住宅が損傷するなど避難所での生活を余儀なくされている要介護・要支援者の高齢者や障害者、妊産婦などと介護者について、組合員286施設の空室状況等を踏まえ入室先を調整し、受入を行った。主に朝倉市、うきは市の旅館・ホテルにて受入があり、7月～10月までで660人泊にのぼる見込み。

また原鶴温泉、筑後川温泉、吉井温泉の温泉施設16軒が、豪雨で被災した朝倉市と東峰村の住民を対象に、温泉の無料開放を行った。原鶴温泉旅館協同組合が避難所の住民、水道の断水で入浴できない住民などを対象に行った温泉入浴の利用者は、7月から8月中旬までにのべ19,500人にのぼった。

今回の豪雨では、1時間に100ミリを超える大雨が降り、川の増水により、筑後川の鵜飼を観るための屋形船は斜面に打ち付けられて損傷をしたり、有明海まで流されてまだ見つからない船もあるなど、観光資源を失うこととなった。原鶴温泉旅館組合では、豪雨直後の大量のキャンセルの後、8月の実績も大きく落ち込む状況となっているが、被災者受入、温泉無料開放などを行いつつも、観光地の復興に向けて一歩ずつ進んでいくとしている。

自由民主党生活衛生議連世話人会が開催される

自由民主党生活衛生議連は、8月23日にホテルニューオータニ鳳凰の間において世話人会を開催した。厚生労働省竹林課長より平成30年度予算概算要求の説明に続き、世話人と役員の変更及び新規加入者について審議し承認された。

建築物防災週間(平成29年度上期)

平成29年8月30日(水)から9月5日(火)

安心して生活できる空間確保のため、
建築物の防災対策の推進を!



建築物防災週間中に実施する各種活動を通じ、広く一般の方々の建築物に関する防災(地震・火災・かけ崩れ等)への関心を高め、災害に対する備えを一層充実強化することを目的としています。

全旅連会議開催

【7月】

- 3日(月)
 - 全旅連正副会長・委員会委員合同会議
- 10日(月)
 - 第3回全旅連正副会長会議
- 11日(火)
 - 全旅連青年部常任理事会 他
 - 全旅連女性経営者の会(JKK)定例会議
於：ホテルかずら橋(徳島県新祖谷温泉)
- 25日(火)
 - 全旅連小規模施設活性化委員会
- 28日(金)
 - 平成29年度都道府県観議連総会
 - 全旅連総務会

【8月】

- 3日(木)
 - 全旅連住宅宿泊事業法対策委員会
- 4日(金)
 - 全旅連経営基盤調査研究委員会
- 7日(月)
 - 全旅連人材不足対策・職場環境改善対策委員会
- 8日(火)
 - 第58回全旅連シルバースター登録審査委員会
- 10日(木)
 - 全旅連耐震等施設整備促進委員会
- 18日(金)・22日(火)
 - 全旅連総務会
- 23日(水)
 - 臨時全旅連正副会長会議
- 23日(水)～24日(木)
 - 全旅連常務理事(各県理事長)・理事合同研修会
 - 旅政連支部長会議(23日)
於：砂防会館(東京都千代田区)
- 28日(月)
 - 全旅連厚生・国際サービスおもてなし委員会
於：セルリアンタワー(東京都渋谷区)

今後の予定

- 9月11日(月)・12日(火)・13日(水)
 - 第8回スパ&ウェルネス ジャパン2017(全旅連協賛)
 - パネルディスカッション(9月12日・10:30～11:30)
 - テーマ：「未来のスパ&温泉を考える」
 - 中村実彦シルバースター部会長が参加
於：東京ビッグサイト(東京都江東区)
 - 主 催：UBMメディア株式会社
- 9月29日(金)
 - 都道府県組合事務担当者研修会
於：都道府県会館(東京都千代田区)

経営 ワンポイントアドバイス

「まんすりー」経営改善講座

渡邊 清一郎

「一步踏み出す勇気を」

2018年、不動産市場は売り手市場から買い手市場に変わる。既に、昨年後半から都市部のあちこちで価格の天井感が見られ始めている。2020年の東京オリンピックまでは、という期待感があるとしたら裏切られる可能性が高い。M&A市場も同様な流れになるだろう。

そういう市場感覚を持った、言い換えれば危機感を抱いた経営者はすでに行動を起こし始めている。中小企業金融円滑化法が2009年に施行され、その後もそれぞれの金融機関による「なんちゃって円滑化法」状態が続いてきてはいたが、そろそろ終焉を迎えようとしている。各金融機関は自らの存続をかけて動き始めているということに敏感に感じた経営者のお話し。

山間部の歴史ある温泉地の旅館。社長は収益改善だけでは事業の存続は難しいと思い、債務の圧縮方法を模索した。不動産の実勢価格や事業価値を精査し、経営責任を負うことを表明したうえで金融機関と交渉に入った。優良なスポンサー候補も確保できる目途が付くところまで来ている。

海浜リゾートの一軒宿。周辺は民宿が点在する。金融機関は「金利だけ入れれば大丈夫ですよ」といった対応ではあるが、ニューマネーは期待できない。スポンサーを確保し債務圧縮の交渉に入った。

「事業を継続し雇用を確保する」というキーワードならば債権者・債務者が共に同じ方向を向くことができる。覚悟を決め保身を捨てた経営者は必ず光を見ることができると信じている。

質問・相談は

watanabe@yadonet.ne.jp 携帯(090-3322-7208)
または、全旅連事務局(03-3263-4428)までどうぞ。

JOYSOUNDが誇る音と映像を搭載した 移動型オールインワンカラオケ

JOYSOUND WAGON

最新のヒット曲から懐かしの名曲まで、
一体型カラオケクラス最高水準の
9.9万曲*搭載。*2017年7月時点、(株)エクシング調べ。

インバウンド客を
カラオケでおもてなし

館内でカラオケ
イベント開催



株式会社エクシング ☎ 0120-141-224
(24時間対応)

〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビル B館8F JOYSOUND

©201707 XING INC.

ロビー 客室 休憩室 FUJIIRYOKI

マッサージチェアを導入しませんか?

マッサージチェア
OH-6800

コインタイマーが
付けられます。

ロースタイル
マッサージチェア
LSC-1

空間を広々と演出する
ロースタイルデザイン。

POINT

休憩室・大浴場に導入で副収入が見込める
客室に導入でお部屋に付加価値を

愛され続けて63年、美と健康の総合メーカー
マッサージチェアのパイオニア フジ医療器

お問い合わせ
資料請求は

株式会社フジ医療器 東京ショールーム 営業時間・平日 午前10時00分～
午後6時00分

03-3769-6600

*但し、土日祝日は休ませていただきます。

全旅連協定商社会 名簿

協 賛	(株) トランスネット	ホテル旅館向け各種インターネットソリューション販売	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-3-1 三恵ビル8F 営業企画部 土方 昇	TEL 03-6681-3140 FAX 03-6686-1039
	ソニー生命保険(株)	生命保険コンサルティング他	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル31F 東京中央LPC第3支社部長 中野秀嗣	TEL 03-4334-5203 FAX 03-4334-5213
	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	損害保険	〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿1-28-1 専業・マーケット開発部 市場開発室 担当次長 橋本博史	TEL 03-5789-6450 FAX 03-5789-6449
	丸八真綿グループ (株) マルハチプロ	丸八真綿寝具販売他	〒321-0982 栃木県 宇都宮市 御幸ヶ原町81-7 (株) 東日本丸八真綿 宇都宮支店内営業部 副課長 玉木信安	TEL 028-663-6166 FAX 028-663-6238
	サントリーフーズ(株)	ソフトドリンクメーカー 清涼飲料用自動販売機の 設置	(東日本担当) 〒104-0031 東京都中央区京橋3-1-1 東京スクエアガーデン11F サントリービバレッジソリューション(株) 首都圏法人営業部 法人営業2課 近藤正	TEL 03-3275-7722 FAX 03-3275-5208
			(西日本担当) 〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島2-2-2 近鉄堂島ビル18F サントリーコーポレートビジネス(株) 西部支社 法人営業部 部長代理 桑田美仁	TEL 06-6346-1164 FAX 06-6345-5768
	(株) リクルートライフスタイル	旅行雑誌じゃらん、 じゃらん.net等	〒100-6640 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー 旅行営業統括部 事業推進部 営業推進グループ 酒井 宏明	TEL 03-6835-6240 FAX 03-6834-8784
	(株) セラミックテクノロジー	客室木部白木再生、各種 浴場等の各種再生	〒414-0055 静岡県伊東市岡1274-9 松坂博行	TEL 0557-48-6026 FAX 0557-38-6557
	ミサワホーム(株)	旅館ホテル客室等のリフォー ム・新築	〒163-0833 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル 法人営業部法人営業推進課 全旅連担当課長 田崎裕治	TEL 03-3349-8044 FAX 03-4570-5668
	(株) 第一興商	カラオケ機器(DAM) 音響・映像関連機器	〒141-8701 東京都品川区北品川5-5-26 営業統括本部 特販営業部 営業2課 エリアマネージャー 関口雅弘	TEL 03-3280-6821 FAX 03-3280-0862
	(株) コジマ	家電製品全般	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-28-13 池袋西口共同ビル8階 営業本部営業部 法人営業室 主任 原 智一	TEL 03-6907-3116 FAX 03-6907-2996
	(株) エクシング	カラオケ機器販売(JOYSOUN D,UGA)音響・映像関連機器	〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館8F 営業本部 直販営業部ホテル開発営業G 関東首都圏支店 支店長 坂内真敏	TEL 0120-141-224 FAX 03-6848-8186
	東京海上日動火災保険(株)	旅館賠償責任保険	〒104-0061 東京都中央区銀座5-3-16 旅行業営業部 営業第一課 山本健太	TEL 03-5537-3491 FAX 03-5537-3471
	AIU 損害保険(株)	組合員向各種損害保険	〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-20 神谷町MTビル6F 市場開発部 開発営業課 二宮朋基	TEL 03-6848-8834 FAX 03-6689-2025
	楽天(株)	予約サイト楽天トラベル等	〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1 楽天クリムゾンハウス トラベル事業 国内営業部 チェーンホテルグループ マネージャー 永富文彦	TEL 050-5817-3369 FAX 03-6670-5253
	(株) 宿泊予約経営研究所	予約サイト運用業務代行サ ービス	〒220-8120 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー20F 営業企画室 統括マネージャー 北園勇人	TEL 045-227-6505 FAX 045-227-6507
	(株) シーナッツ	予約・販売管理システム TL-リンカーン	〒105-0021 東京都港区東新橋2-3-3 ルオーゴ汐留8F システムソリューション本部 山田あかね	TEL 03-5404-6702 FAX 03-5404-6706
	(株) i.JTB	宿泊予約サイト るるぶトラベル	〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル17階 執行役員販売本部長 山口健一	TEL 03-5796-5675 FAX 03-5796-5863
	ヤフー(株)	「Yahoo!トラベル」による 集客支援提案	〒102-8282 東京都千代田区紀尾井町1-3 東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワ ーショッピングカンパニー 予約事業本部 トラベル営業部 マネージャー 伊藤和也	TEL 03-6214-0736 FAX 03-6898-9639
	近畿日本ツーリスト個人旅行(株)	宿泊予約サービス e宿(しーやど)	〒163-0235 東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル35F e宿泊事業部 課長 恩田 司	TEL 03-6864-4693 FAX 03-6864-4700
	(株) JTBビジネスインベーターズ	クラウド型業務システム、自社HP予 約決済システム、外貨取扱支援など	〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル6階 宿泊ソリューション営業部 今村考宏	TEL 03-5796-5955 FAX 03-5796-5972
	(株) ネクシーズ	LED照明、業務用冷蔵庫、空調な どの省エネ素材のレンタル事業	〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町20-4 ネクシーズスクエアビル サービス企画課業務推進係 井場裕紀	TEL 03-6415-1210 FAX 03-3770-2307
	(株) エス・ワイ・エス	自社HP予約エンジン 「OPTIMA」	〒107-0062 東京都港区南青山5-10-2 第2九曜ビル3F たびレシビ事業部 鳥澤靖史	TEL 03-3486-1070 FAX 03-3486-1071
	(株) Ctrip International Travel Japan	中国インバウンド予約サイト 「Ctrip」	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-6-2 日本ビル9階 ホテル事業部マーケットマネージャー 山田崇博	TEL 03-4588-3429 FAX 03-5695-9390
	日本テクノ(株)	高圧電気設備保安管理・点検 電気料金削減コンサルタント	〒163-0651 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階 営業推進部 MC・東日本営業課 係長 相川 淳	TEL 03-5909-5389 FAX 03-5909-5379
	(株) エスコ	省エネ設備機器等補助金申 請代行コンサルティング	〒169-0074 東京都新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー12F ソリューション営業部 係長 小野寺雄士	TEL 03-5332-3166 FAX 03-5332-3512
(株) パラダイムシフト	オールインワン業務支援ソフト 「レップチェッカー」	〒103-0004 東京都中央区東日本橋1-3-6 パラダイムシフトビル 営業部 部長 古瀬路里	TEL 03-5825-9970 FAX 03-5825-9971	
エクスペディアホールディングス(株)	インバウンド予約サイト 「Expedia」	〒106-0032 東京都港区六本木1-9-10 アークヒルズ仙石山森タワー31F 営業推進部 植田 翔	TEL 03-4577-3270 FAX 03-4510-9798	
(株) ウエストエネルギーソリューション	LED照明交換、空調設備更 新による電気料金の削減 ソリューションおよび太陽光 発電システムの設置など	〒163-1432 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル32F (株)ウエストホールディングス 経営企画室 シニアマネージャー 村田純次	TEL 03-5353-7481 FAX 03-5353-6862	
(株) ウエスト電力	発電および電力の販売			
推 奨	三菱電機ビルテクノサービス(株)	エレベータ設備・管理	〒116-0002 東京都荒川区荒川7-19-1 首都圏第一支社 業務部 参事 倉場和紀	TEL 03-3803-7319 FAX 03-3803-5234
	(株) フジ医療器	マッサージチェア	〒108-0023 東京都港区芝浦3-2-16 田町イーストビル1F 商経営部 企業担当ユニット 鈴木哲治	TEL 03-3769-6600 FAX 03-3769-6601